

平成28年6月資金需給予想

	銀行券要因	財政等要因	資金過不足	主要項目	日銀調節
1(水)	600	▲ 15,500	▲ 14,900	機関貸付回収 税揚げ前倒し	国債買入12800 国債補充400
2(木)	200	▲ 49,300	▲ 49,100	普通交付税 年金保険料揚げ 法人税・消費税揚げ	CP買入▲200
3(金)	400	6,700	7,100	交付税借入▲10500期日10500	国債買入4500 CP買入▲100 国債補充▲200 成長基盤強化6900・▲3900
4(土)	0	0	0		
5(日)	0	0	0		
6(月)	1,500	▲ 1,400	100	TB3M発行▲44000償還44700	全店共通(固)3400・▲5800 CP買入▲1600 国債補充供給200 成長基盤強化▲100
7(火)	1,000	1,000	2,000		国債買入12400 短国買入10000
8(水)	0	1,000	1,000		
9(木)	▲ 1,000	▲ 2,000	▲ 3,000		CP等買入4500
10(金)	▲ 1,000	▲ 8,000	▲ 9,000	TB6M発行▲35000償還20600 10Y物価連動▲600 交付税借入▲10500期日10500	
11(土)	0	0	0		
12(日)	0	0	0		
13(月)	0	1,000	1,000	TB3M発行▲44000期日43800	全店共通(固)▲2500
14(火)	0	▲ 4,000	▲ 4,000	源泉所得税揚げ 社会保障費	
15(水)	0	55,000	55,000	年金定時払い 2Y発行▲23000償還7300 個人向け3Y・5Y・10Y発行▲3000(見込) 個人向け3Y償還200	
16(木)	▲ 1,000	1,000	0		
17(金)	▲ 1,000	1,000	0	交付税借入▲10500期日10500	
18(土)	0	0	0		
19(日)	0	0	0		
20(月)	0	56,000	56,000	TB3M発行▲44000償還44600 TB1Y発行▲25000償還5400 5Y発行▲24000償還51100 10Y発行▲24000償還64800 30Y発行▲8000 変動15Y▲4400 エネルギー対策借入▲5000(見込)期日5000 機関貸付回収	全店共通(固)▲3400 貸出増加支援▲29800 CP等買入4500
21(火)	▲ 1,000	▲ 4,000	▲ 5,000	流動性供給▲4000	
22(水)	▲ 1,000	▲ 1,000	▲ 2,000		
23(木)	▲ 2,000	▲ 4,000	▲ 6,000	流動性供給▲5000	
24(金)	▲ 2,000	0	▲ 2,000	交付税借入▲10500期日10500	社債等買入1300 被災地支援▲500
25(土)	0	0	0		
26(日)	0	0	0		
27(月)	0	▲ 9,000	▲ 9,000	TB3M発行▲44000償還42100 20Y発行▲11000	
28(火)	0	2,000	2,000		全店共通(固)▲6600
29(水)	▲ 1,000	▲ 2,000	▲ 3,000		
30(木)	▲ 700	3,300	2,600	地方法人特別税	CP等買入4500
計	▲ 8,000	27,800	19,800		

今月は、1・20日に機関貸し回収、2日に税・保険料揚げ、普通交付税払い、14日に源泉所得税揚げ、社会保障の払い、15日に年金定時払い、20日に国債の大量償還・利払い、30日に地方法人特別税がある。
主な不足日 1日、2日 主に財政等要因 主な余剰日 15日、20日 主に財政等要因

◆日銀当座預金増減要因（2016年6月見込み）出所：日本銀行

	見込み	前年実績	前年同月比	銀行券当月末残高 前年同月比見込み
銀行券要因	▲ 8,700	▲ 8,516	▲ 184	6.1%
財政等要因	27,800	45,312	▲ 17,512	
国債等	20,200	11,305	8,895	
国庫短期証券等	▲ 34,800	▲ 8,659	▲ 26,141	
上記を除くその他	42,400	42,666	▲ 266	
資金過不足	19,100	36,796	▲ 17,696	

日本銀行が金融機関等から買入れた国債・国庫短期証券が償還を迎えた場合には、上表の国債等・国庫短期証券等の償還には含まれない扱いとなっている。
日本銀行が国債買入オペ等を通じて前月末までに取得した国債の当月における償還額は59,500億円程度。
日本銀行が国庫短期証券売買オペを通じて前月末までに取得した国庫短期証券の当月における償還額は37,800億円程度。

◆財政資金対民間収支（2016年6月中見込み）出所：財務省

区分	見込み	前年実績	前年同月比
一般会計	7,150	21,362	▲ 14,212
租税	73,310	88,932	▲ 15,622
税外収入	1,830	3,222	▲ 1,392
社会保障費	▲ 11,520	▲ 15,167	3,647
地方交付税交付金	▲ 39,930	▲ 39,918	▲ 12
防衛関係費	▲ 2,860	▲ 3,077	217
公共事業費	▲ 1,670	▲ 1,744	74
義務教育費	▲ 2,790	▲ 2,748	▲ 42
その他支払	▲ 9,220	▲ 8,138	▲ 1,082
特別会計	▲ 49,550	▲ 66,669	17,119
財政投融资	7,970	7,694	276
外国為替資金	0	854	▲ 854
保険	▲ 35,530	▲ 44,760	9,230
その他	▲ 21,990	▲ 30,456	8,466
一般会計・特別会計等小計	▲ 42,400	▲ 45,307	2,907
国債等	▲ 20,210	▲ 11,305	▲ 8,905
国庫短期証券等	34,780	8,659	26,121
国債等・国庫短期証券等小計	14,570	▲ 2,646	17,216
調整項目	▲ 2,990	▲ 2,807	▲ 183
総計	▲ 30,820	▲ 50,760	19,940

◆2016年6月の主な不足日・余剰日の見込み

主な不足予定日は、1日（税・保険料揚げの前倒し、機関貸付回収）、2日（普通交付税の払い、税・保険料揚げ）。一方、主な余剰日は、15日（年金定時払い）、20日（国債の大量償還・利払い）。

◆2016年6月の短期金融市場予想

●コール市場

月の前半に税揚げ・保険料揚げといった大きな揚げ要因があり、月中盤以降は年金定時払いや国債大量償還・利払い等の大きな払い要因がある。当座預金が増え上がり、マクロ加算残高に余裕が無くなるにつれて、無担保コールO/N加重平均レートは低下傾向になると考えられる。ただ、6月9日に発表されると見込まれる基準比率や、貸出増加支援オペの結果次第では、レートが同水準で推移する展開も考えられる。

●CP市場

事業法人が発行残高を増加させている一方、金融法人が引き続き発行残高を落としているため、5月末の発行残高は14兆2,065億円と、前年同月比で大幅に減少した（2015年5月末15兆9,433億円）。今月も同様の展開が続くと見られるため、市場全体の発行残高は前月程度の水準になると見込まれる。発行レートは概ね0%近辺での推移と予想される。

●短国市場

極端な値動きは収まったものの、依然として3M～1Y物すべてが深いマイナス圏での推移となっている。今月の資金需給が余剰気味であること、貸出増加支援オペが実施されること、などの要因から短国買入オペは少なめに実施されると考えられる。そのため、若干のレート上昇も予想されるが、海外勢の買いの入り方次第では、レートの上昇は限定的なものにとどまると予想される。

◆本資料は信頼できると思われる各種データに基づいて作成されておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
◆本資料は何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。売買に関する最終判断はお客様ご自身でなされますようお願い申し上げます。
◆金融商品のお取引には価格変動等によるリスクがあります。金融商品のお取引には手数料等をご負担頂くものがあります。金融商品取引法に基づきお渡しする書面や目録見書をよく読みください。